

施策目標個票

(国土交通省30-33)

施策目標	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標125①及び業績指標125②については、達成に向けた成果を示していないことから、「④進展が大きくない」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>統計調査結果をホームページに掲載することにより、収録ファイル数を増加させ、情報の充実を図るとともに、当省ホームページに「統計等データに関する総合的窓口」を設置することにより、統計利用者の利便性の向上を図っているものの、公表されている結果表へのアクセス件数の増加にはつながっていない。</p> <p>調査票情報の二次利用申請については、統計関係情報として、調査票情報等の学術研究などへの活用についてホームページへ案内を掲載し周知を行ったところ、29年度実績においては大幅な増加となったが、30年度はさらなる増加にはつながっていない。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>統計利用者の利便性の確保及び統計調査の効果的・効率的な実施につなげるためにも、収録ファイルを充実するとともに、調査結果のより一層の活用、利用拡大を図っていくべく、さらなる統計利用者の利便性の向上及び周知を推進する。</p> <p>調査票情報の二次利用申請については、統計法関連法令等の改正を踏まえて、統計利用者に対する情報提供の充実を図り、さらなる利便性の向上及び周知を推進する。</p>

業績指標	125 統計の利用状況 (①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R4年度
	約1,277,000	-	約1,260,000	約1,389,000	約1,277,000	約1,202,000	B	約1,327,000	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-	
業績指標	125 統計の利用状況 (②調査票情報の二次利用申請件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	約260	約200	約260	約260	約340	約320	B	約390	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	877	726	628	618	/
		補正予算(b)	0	0	0	-	/
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	/
		合計(a+b+c)	877 <0>	726 <0>	628 <0>	618 <0>	/
	執行額(百万円)		819	699	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		0	0	/	/	/
	不用額(百万円)		58	27	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和元年6月28日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課 (課長 橋本 亮二)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	---------------------	----------	--------

業績指標 125

統計の利用状況（①e-Stat で公表されている結果表へのアクセス件数*、②調査票情報の二次利用申請件数*）

評価	
①	B
②	B

①目標値：約 1, 327, 000 件（令和 4 年度）
実績値：約 1, 202, 000 件（平成 30 年度）
初期値：約 1, 277, 000 件（平成 29 年度）
②目標値：約 390 件（令和 2 年度）
実績値：約 320 件（平成 30 年度）
初期値：約 260 件（平成 27 年度）

（指標の定義）

市場・産業関係の統計の体系的な提供に資するため、統計の利用状況（e-Stat で公表されている結果表へのアクセス件数、調査票情報の二次利用申請件数）を指標とする。

（目標設定の考え方・根拠）

統計調査結果については、政府統計の総合窓口：e-Stat (<https://www.e-stat.go.jp/>) 等を通じて、電子的な形等により統計データを提供しており、e-Stat で公表されている結果表へのアクセス件数及び調査票の二次利用申請件数を把握することにより、より一層の調査結果の活用、利用拡大を図るための指標とする。

政府統計の総合窓口（e-Stat）における統計のアクセス件数について、令和 4 年度までの目標を平成 29 年度より約 5 万件増の 1,327,000 件とすることを目標とした。

また、調査票情報の二次利用申請件数については、統計法第 32 条及び同法第 33 条に基づき、利用者の個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計等が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請の進展状況を勘案し、令和 2 年度までに平成 27 年度より 50%増の約 390 件とすることを目標とした。

（外部要因）

なし

（他の関係主体）

なし

（重要政策）**【施政方針】**

なし

【閣議決定】

公的統計の整備に関する基本的な計画（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）

第 1 施策展開に当たっての基本的な視点及び方針

4. ユーザー視点に立った統計データ等の利活用促進

【閣決（重点）】

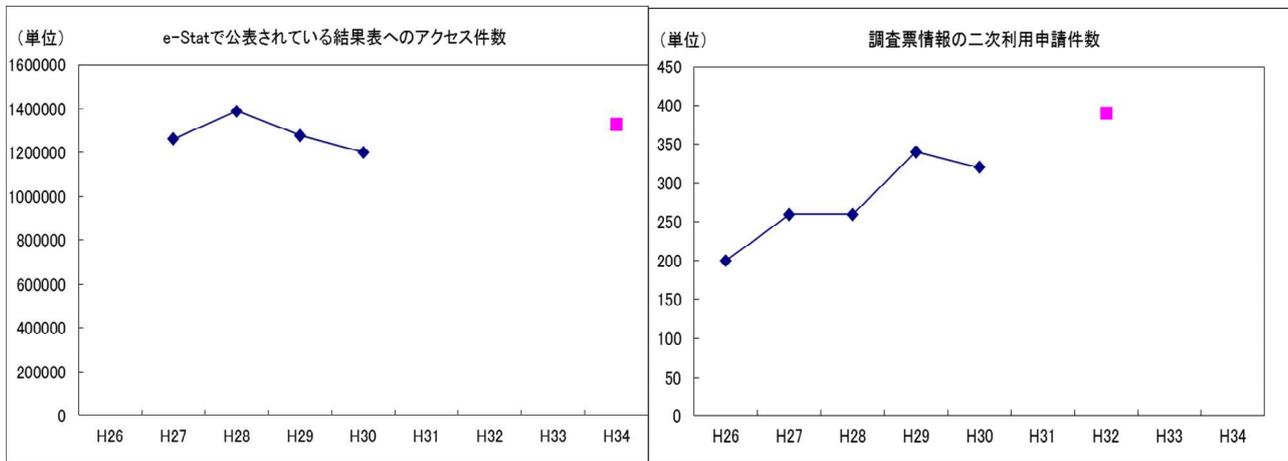
なし

【その他】

なし

過去の実績値（①e-Stat で公表されている結果表へのアクセス件数）					（年度）
H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	
—	約 1,260,000 件	約 1,389,000 件	1,277,000 件	1,202,000 件	

過去の実績値（②調査票情報の二次利用申請件数）					（年度）
H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	
約 200 件	約 260 件	約 260 件	約 340 件	約 320 件	



主な事務事業等の概要

統計調査結果については、ホームページを通じて電子的な統計データの提供を行い、統計利用者の活用拡大を図る。

建設統計関係予算額	179,815千円(平成29年度)
	175,486千円(平成30年度)
交通統計関係予算額	401,661千円(平成29年度)
	401,188千円(平成30年度)
大都市交通センサス予算額	90,308千円(平成29年度)
	0千円(平成30年度)

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)
 e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数について、平成28年度には1,389,000件の実績となり目標値を一旦達成したものの、その後減少傾向を示しており、平成30年度末の実績値は約1,202,000件であり、目標に近い実績を示さなかったことから順調とは言えず、目標年度に向けて、収録ファイルの一層の充実とともに、更なる利便性の向上及び周知等を図る必要がある。

調査票情報の二次利用申請件数について、平成30年度末の実績値は約320件であり、概ね目標に近い実績を示しているが、前年度と比較してやや減少傾向を示していることから、順調とは言えず、更なる利便性の向上及び利用対象者の一層の裾野拡大のための周知等を図る必要がある。

(事務事業等の実施状況)
 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図るため、統計調査結果をホームページに掲載することにより、情報の充実を図るとともに、利用者利便の向上を図った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標「e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数」について、平成30年度末の実績値は約1,202,000件であり、達成率がおおむね目標に近い実績を示しているが、前年度と比較してやや減少傾向を示していることから、Bと評価した。

また、調査票情報の二次利用申請件数については、平成30年度末の実績値は約320件であり、前年度と比較してやや減少傾向を示していることから、Bと評価した。

今後も引き続き、統計利用者の利便性の確保及び統計調査の効果的・効率的な実施につなげるためにも、収録ファイルを充実するとともに、調査結果のより一層の活用、利用拡大を図っていくべく、統計利用者の利便性のさらなる向上及び利用対象者の一層の裾野拡大のための周知を推進する。

担当課等(担当課長名等)

担当課： 総合政策局情報政策課(課長 橋本 亮二)
 関係課： 総合政策局情報政策課建設経済統計調査室(室長 要藤 正任)
 総合政策局情報政策課交通経済統計調査室(室長 平沢 善幸)
 総合政策局交通政策課(課長 蔵持 京治)